

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	343	観光あるき事業	一般会計	商工振興係	H24	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する			
	取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進			
3	目的及び概要	阪急沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		301	304	326	千円
		歳 出 (B)		180	180	180	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		481	484	506	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		481	484	506	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		無料ガイドツアー実施回数	回	1	1	1	1
		無料ガイドツアー参加者数	人	29	29	28	30
		PRイベント回数	回	1	1	1	1
		アプリの市内設定コースの踏破数(4~12月)	回	359	268	374	300
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	344	大阪ミュージアム関係事業	一般会計	商工振興係	H20	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する			
	取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進			
3	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		75	76	81	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		75	76	81	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		75	76	81	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新規大阪ミュージアム登録物件数	件	0	0	0	1	1
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	346	茨木フェスティバル事業	一般会計	商工振興係	S48	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する			
	取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進			
3	目的及び概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,256	2,277	4,070	千円
	決算額	歳 出 (B)		11,000	11,000	12,000	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		13,256	13,277	16,070	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,256	13,277	16,070	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		来場者数	千人	105	123	133	130
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	345	観光推進事業	一般会計	商工振興係	H17	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する			
	取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進			
3	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市観光協会事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.35	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,880	2,657	4,070	千円
	決算額	歳 出 (B)		8,845	10,133	9,062	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		10,725	12,790	13,132	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		10,725	12,790	13,132	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		観光協会への財政支援	千円	8,462	10,133	9,062	10,133
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 347 いばらき冬あそび事業	一般会計	商工振興係	H12	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する			
	取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進			
3	目的及び概要	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.50	0.60	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,384	3,795	4,884	千円		
		歳出(B)	22,600	23,800	23,800			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	25,984	27,595	28,684			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	25,984	27,595	28,684			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開催日数	日	65	52	57	57	40
		来場者数(通行者数を基にした延べ人数)	千人	2,663	3,275	2,500	3,270	2,500
		いばらきロカボア参加店舗数	店舗	32	30	29	30	30
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	348	地域魅力アップイベント創出育成事業	一般会計	商工振興係	H23	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する			
	取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進			
3	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域魅力アップイベント創出育成事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.14	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,053	1,063	1,628	千円
		歳 出 (B)		3,642	3,231	3,243	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		4,695	4,294	4,871		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		4,695	4,294	4,871		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	件	4	3	4	3	3
		補助件数	件	3	3	3	3	3
		補助事業(イベント)の参加者数(主催者発表)	人	40,400	17,000	16,200	17,000	17,000
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	349	産業振興アクションプラン推進事業	一般会計	商工振興係	H23	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-2	商業の活性化			
3	目的及び概要	茨木市第5次総合計画に位置付けた「まちの将来像」の実現に向けて、産業振興アクションプランを策定し、実効性のある産業振興に取り組む。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	産業振興アクションプラン推進委員会規則				
7	関連財務 オンライン事業	170103商工業振興事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.30	0.55
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		9,024	9,867	4,477	千円
	決算額	歳 出 (B)		297	2,367	1,883	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		9,321	12,234	6,360	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,321	12,234	6,360	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		推進委員会開催回数(部会を除く)	回	3	3	3	3
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	350	商工業振興補助事業	一般会計	商工振興係	S54	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-2	商業の活性化			
3	目的及び概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商店街・小売市場振興事業補助要綱、茨木市商店街街路灯維持管理事業補助要綱、茨木市中小企業人材育成支援事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円
	決算額	歳 出 (B)		10,921	5,433	3,684	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,425	6,951	5,312	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,425	6,951	5,312	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		共同施設関連事業補助件数	件	4	3	2	6
		共同運営事業補助件数	件	1	1	1	1
		商店街街路灯維持管理事業補助件数	件	11	11	11	11
		中小企業人材育成支援事業補助件数	件	6	7	1	10
		イベント等事業補助件数	件	5	7	6	8
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	351	小売店舗改築（改装）補助事業	一般会計	商工振興係	H14	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-2	商業の活性化			
3	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市小売店舗改築（改装）事業補助要綱				
7	関連財務オンライン事業	170104 商工業助成事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.40
		会計年度任用職員	0.09	0.00	0.00		
		人件費（A）		1,601	1,366	3,256	千円
		歳出（B）		3,019	4,294	5,492	
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費（A）＋（B）			4,620	5,660	8,748	
	市負担分（A）＋（B）－（C）			4,620	5,660	8,748	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		相談件数	件	33	30	16	40
		補助件数	件	7	9	11	13
		補助金額	千円	3,019	4,294	5,492	6,500
	その他の活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	352	産業活性化プロジェクト促進事業	一般会計	商工振興係	H23	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-2	商業の活性化			
3	目的及び概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業活性化プロジェクト促進事業補助要綱、茨木市産業活性化プロジェクト促進事業募集要領				
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.14	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,053	1,063	1,628	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,562	847	973	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,615	1,910	2,601	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,615	1,910	2,601	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	件	3	3	4	3	3
		補助件数	件	3	2	3	3	3
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	354	企業立地支援事業	一般会計	企業支援係	H19	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.02	1.02	1.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,670	7,742	11,396	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,625	2,106	6,342	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		9,295	9,848	17,738	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,295	9,848	17,738	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		企業訪問活動	件	28	53	50	60	60
		企業が活用できる支援制度集の配布	件	250	200	180	180	180
		市内企業の紹介等(市広報誌掲載)	件	3	3	3	3	3
		越境ECセミナーの開催	回	2	2	2	2	-
		オープンカンパニーへの参加者数	人	-	-	195	140	240
	その他の 活動実績等	令和6年度よりオープンカンパニー事業を開始し、市内企業の魅力をPRする機会を作った。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	越境ECセミナーについて必要性の検討を行い、廃止した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	312
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	355	企業立地促進奨励金事業	一般会計	企業支援係	H14	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市企業立地促進条例 茨木市企業立地促進条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.38	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,858	2,884	4,070	千円
		歳 出 (B)		602,142	561,513	529,096	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		605,000	564,397	533,166		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		605,000	564,397	533,166		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		奨励金申請件数	件	40	41	37	38
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進奨励金を見直し、地域中核企業促進条例として、本社機能のある企業の集積を図った。</li> <li>将来を見据えた補助金事業実施の観点から、支給期限の見直しや支給金額の上限設定を行うため、令和8年1月1日を施行日とする条例改正を行った。</li> </ul>					
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費 (千円)	0	改善・見直しによる節 減経費 (千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立			
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	356	商工会議所事業補助	一般会計	商工振興係	H26	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商工会議所事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工会議所事業補助金				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.14	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,053	1,063	1,628	千円
	決算額	歳 出 (B)		12,615	13,001	13,001	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		13,668	14,064	14,629	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,668	14,064	14,629	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		補助対象事業数	件	8	8	8	8
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	357	経営相談・指導事業	一般会計	商工振興係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.40
		会計年度任用職員	0.30	0.00	0.46		
		人件費 (A)		2,329	1,518	4,912	千円
	決算額	歳 出 (B)		4,315	4,322	4,323	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,644	5,840	9,235	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,644	5,840	9,235	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		経営・創業相談、企業訪問対応件数	件	368	389	357	400
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	358	融資関連補助事業	一般会計	総務係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中小企業融資信用保証料補助要綱・茨木市商工業団体資金利子補給条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例施行規則・茨木市創業融資に係る利子補給金交付要綱・茨木市災害復旧支援利子補助金交付要綱・茨木市新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170108 利子及び保証料助成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.80	0.80
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,610	6,072	6,512	千円
	決算額	歳 出 (B)		6,169	40,537	56,190	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		9,779	46,609	62,702	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,779	46,609	62,702	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		信用保証料補助金額	千円	3,311	2,556	1,728	3,581	3,317
		商工団体資金利子補給金額	千円	0	0	0	5	5
		創業融資利子補給金額	千円	2,789	3,307	2,798	3,280	3,438
		災害復旧支援利子補助金額	千円	69	-	-	-	-
		新型コロナ関連融資利子補給金額	千円	-	27,936	46,264	104,946	45,448
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	359	産業情報サイト運営事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業情報サイトの設置並びに管理及び運用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.25	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,008	1,898	2,442	千円
		歳 出 (B)		577	577	1,515	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,585	2,475	3,957	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,585	2,475	3,957	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		サイトへの登録事業者数	件	1,069	1,060	1,055	1,100
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「茨木の企業の魅力発見」ページを新設し、企業PRを行うツールとして活用できるようにするとともに、検索機能を改善し、利用者の利便性向上にも繋げた。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	880	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	360	中小企業融資対策事業	一般会計	総務係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を斡旋している。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中小企業信用保険法・大阪府中小企業融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170107 中小企業融資対策事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.75	0.90
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,414	5,693	7,326	千円
	決算額	歳 出 (B)		350,000	350,000	350,000	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		355,414	355,693	357,326	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		355,414	355,693	357,326	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		茨木市中小企業向け融資実行件数	件	1	3	2	5
		大阪府開業サポート資金受付件数	件	0	0	0	2
		セーフティネット保証制度の認定件数	件	394	460	155	300
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中小企業向け制度融資の利用要件を改正（令和7年4月1日施行）した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	361	創業促進事業	一般会計	商工振興係	H15	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成			
3	目的及び概要 本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度（テナント賃借料、改装工事費、法人設立に要する経費の一部を補助する制度）、特定創業支援等事業（民間の創業支援等事業者と連携した創業者支援）をはじめとした創業支援を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託・協働等）	アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市創業促進事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170104 創業促進事業補助金				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	1.24	1.20
		会計年度任用職員	0.09	0.00	0.00		
		人件費（A）		9,572	9,412	9,768	千円
	決算額	歳出（B）		15,197	18,321	19,309	
		歳入（C）	国・府支出金	0	283	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）		24,769	27,733	29,077	
		市負担分（A）+（B）-（C）		24,769	27,450	29,077	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		創業促進事業補助件数	件	42	51	50	55	55
		女性向け起業セミナーの参加者数	人	35	58	57	60	60
		学生向け起業セミナーの参加者数	人	10	-	-	-	-
		起業志望者誘致セミナーの参加者数	人	30	20	23	30	30
		特定創業支援等事業を受けたことの証明件数	件	71	67	75	70	75
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌で定期的に制度周知を行うとともに、制度を活用された店舗の紹介を行った。</li> <li>・連携して支援を行う民間の創業支援機関との情報共有の会議を行った。</li> </ul>						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	362	産学連携スタートアップ支援事業	一般会計	企業支援係	H26	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成			
3	目的及び概要 市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170104商工業助成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		902	911	2,442	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		902	911	2,442		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		902	911	2,442		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	件	3	4	4	5	4
		産学連携交流サロン開催数	回	3	2	2	2	1
		事業を活用した製品等の実用化数	件	1	0	0	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	363	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業	一般会計	企業支援係	H20	R8
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成			
3	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設集積促進事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.12
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		150	152	977	千円
	決算額	歳 出 (B)		23,884	16,928	9,952	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		24,034	17,080	10,929	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,034	17,080	10,929	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		イノベーションセンター入居室数	室	19	19	18	19	19
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	バイオインキュベーション施設集積促進事業において、補助金算定対象経費の見直しにより補助金の適正化を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	13,942
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	364	バイオインキュベーション施設賃料補助事業	一般会計	企業支援係	H16	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成			
3	目的及び概要 バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設賃料補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.12	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	752	759	977	千円		
		歳出 (B)	11,650	11,752	8,504			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	12,402	12,511	9,481			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	12,402	12,511	9,481			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		補助対象企業数	社	12	11	11	18	11
		インキュベーション施設入居率	%	100.0	100.0	96.8	100.0	100.0
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	365	茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業	一般会計	企業支援係	H25	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成長産業特区における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税及び都市計画税の課税の特例に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.02
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		301	304	163	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		301	304	163	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		301	304	163	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		認定事業者数	件	0	0	0	0
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	366	就職サポート事業	一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-5	雇用・就労の支援			
3	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市仕事なんでも相談員に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.40
		会計年度任用職員	1.00	0.52	0.52		
		人件費 (A)		11,774	10,611	13,268	千円
		歳 出 (B)		4,806	6,299	7,820	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,663	3,789	3,146	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,580	16,910	21,088	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,917	13,121	17,942	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		就職・労働相談件数	件	116	114	112	130	130
		就労支援フェア来場者数	人	224	259	374	250	350
		再就職支援助成金利用者数	人	3	2	0	5	3
		講座・セミナー受講者数	人	35	57	37	50	50
		就労支援フェアにおける就職者数	人	21	26	25	35	35
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	367	雇用促進奨励金事業	一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-5	雇用・就労の支援			
3	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市正規雇用促進奨励金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,256	3,795	4,070	千円
		歳 出 (B)		10,100	7,300	6,100	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		12,356	11,095	10,170		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		12,356	11,095	10,170		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		正規雇用促進奨励金支給件数	件	27	21	23	25
		正規雇用者数	人	27	21	23	25
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	正規雇用促進奨励金において、交付対象や交付金額の見直しにより補助金の適正化を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費 (千円)	0	改善・見直しによる節 減経費 (千円)	1,600
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
368	障害者雇用奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H6	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-5	雇用・就労の支援			
3	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者雇用奨励金支給要綱				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.50	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,256	3,795	3,256	千円
		歳 出 (B)		6,570	8,010	6,150	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		8,826	11,805	9,406		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		8,826	11,805	9,406		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		支給事業所数	か所	10	10	10	10
		支給人数	人	23	24	22	20
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害者雇用奨励金において、交付対象の見直しにより補助金の適正化を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	1,320
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	369	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業	一般会計	労働福祉係	S60	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進			
3	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働基準法等労働関係法令				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,760	3,795	3,256	千円
	決算額	歳 出 (B)		728	631	639	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,488	4,426	3,895	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,488	4,426	3,895	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		人権問題企業研修会参加者数	人	28	20	8	25
		働く人のためのお役立ちセミナー参加者数	人	31	38	67	25
		障害者雇用支援セミナー参加者数	人	24	21	21	25
		働きやすい職場づくりセミナー参加者数	人	5	17	0	25
		リーフレット発行回数	回	4	4	3	3
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	370	茨木市勤労者互助会補助事業	一般会計	労働福祉係	S61	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進			
3	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市勤労者互助会事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		226	228	244	千円
	決算額	歳 出 (B)		4,747	5,000	5,000	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,973	5,228	5,244	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,973	5,228	5,244	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		福利厚生事業参加者数	人	514	579	538	580
		茨木市勤労者互助会会員数	人	1,020	1,022	984	1,090
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
371	勤労者スキルアップ支援等セミナー		一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進			
3	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		752	759	814	千円	
		歳 出 (B)		309	197	191		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,061	956	1,005		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,061	956	1,005		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		勤労者スキルアップ支援等セミナー数	回	2	2	2	2	2
		勤労者スキルアップ支援等セミナー受講者数	人	30	47	24	50	40
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
372	働きやすい職場づくり推進事業		一般会計	労働福祉係	H29	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進			
3	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生充実など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市働きやすい職場づくり推進事業所認定制度実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.28	0.28
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		602	2,125	2,279	千円
	決算額	歳出 (B)		8	13	15	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		610	2,138	2,294	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		610	2,138	2,294	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		働きやすい職場づくり推進事業所認定事業所数	か所	6	6	11	10
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	373	大規模・中規模小売店舗立地事務事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大規模小売店舗立地法、茨木市中規模小売店舗出店指導要綱、ほか				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,008	3,036	4,070	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	1,658	831		2,252
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,008	3,036	4,070		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,350	2,205	1,818		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大規模小売店舗届出	件	8	4	9	8	8
		中規模小売店舗届出	件	0	2	1	2	2
		委員会等検討会議開催	回	1	2	1	2	2
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
374	特定商工業者負担金賦課許可等事務	一般会計	商工振興係	H19	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	商工会議所法、大阪版地方分権推進制度実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	75	76	81	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	60	50	59			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	75	76	81			
		市負担分(A)+(B)-(C)	15	26	22			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可申請件数	件	1	0	1	1	0
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
375	工場立地法事務事業		一般会計	企業支援係	H19	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	工場立地法等				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.08
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		451	455	651	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		451	455	651	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		451	455	651	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		特定工場変更等届出	件	0	1	1	2
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	376	茨木地区人権推進企業連絡会事務	一般会計	労働福祉係	S54	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要 大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。					
4	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)					
7	関連財務 オンライン事業 150101 労働福祉事業					

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,256	3,036	2,442	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,256	3,036	2,442		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,256	3,036	2,442		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		研修会 実施回数	回	7	7	7	7	
		研修会 参加者数	人	97	76	48	100	
		会員企業数	社	109	105	103	110	
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	377	介護・福祉事業所人材確保支援事業		一般会計	労働福祉係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-3	企業活動への支援				
3	目的及び概要	社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護・福祉事業所人材確保支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			150	152	163	千円
		歳 出 (B)			352	72	156	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			502	224	319	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			502	224	319	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		補助件数	件	4	1	2	5	5
		補助事業への来場者数	人	28	3	89	30	70
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	378	労働団体関係事務	一般会計	労働福祉係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進			
3	目的及び概要	労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公の施設使用料免除団体審査会規則				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			602	607	651	千円
	決算額	歳 出 (B)			0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			602	607	651	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			602	607	651	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		要請等の回数	回	2	2	2	2	2
		労働センター登録申請団体数	団体	10	10	11	10	11
		労働センター利用件数	件	495	1,241	1,473	1,250	1,500
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	379	日雇健康保険事務	一般会計	労働福祉係	S49	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進			
3	目的及び概要 日雇特例被保険者及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康保険法、健康保険日雇特例被保険者に係る指定市町村事務取扱要領				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			376	380	407	千円
	決算額	歳 出 (B)			0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	5	6	6		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			376	380	407	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			371	374	401	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		取扱件数	件	67	73	63	75	70
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	380	労働関係機関事務	一般会計	労働福祉係	S44	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-5	雇用・就労の支援			
3	目的及び概要	関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う茨木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			150	152	163	千円
		歳 出 (B)			198	198	198	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			348	350	361	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			348	350	361	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		負担金交付件数	件	2	2	2	2	
		負担金交付団体と連携した事業数	件	6	6	5	6	
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
772	生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画 認定事務事業		一般会計	企業支援係	H30	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	事業者が策定する、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための先端設備等導入計画を市が認定し、導入する先端設備等の固定資産税の軽減を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生産性向上特別措置法、中小企業等経営強化法、中小企業等経営強化法施行令				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		752	759	3,256	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		752	759	3,256	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		752	759	3,256	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		認定事業者数	件	6	5	7	15
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
773	プレミアム付商品券発行事業		一般会計	商工振興係	R1	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要	物価高騰等により厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱、プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱 茨木市プレミアム付商品券発行事業実施要項				
7	関連財務 オンライン事業	170111 プレミアム付商品券発行事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.80	-
		会計年度任用職員	0.00	0.00	-		
		人件費 (A)		3,534	6,072	-	千円
		歳 出 (B)		684,266	1,456,714	-	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	675,004	485,949	-	
			使用料・手数料等	0	0	-	
			その他	0	0	-	
		事業総経費 (A) + (B)		687,800	1,462,786	-	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,796	976,837	-	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		商品券販売数	冊	196,798	431,909	0	-
		取扱店舗登録数	店	1,044	1,049	0	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
835	JPQR導入促進給付金		一般会計	労働福祉係	R3	R6
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-2	商業の活性化			
3	目的及び概要 国が推進するQRコード決済の統一規格であるJPQRの推進・普及を図るため、JPQRを導入した市内事業者に対し、給付金を交付することにより、キャッシュレス決済の推進、非接触決済による新しい生活様式の実践を図ることを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市JPQR導入促進給付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.01	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			150	152	81	千円
		歳 出 (B)			180	60	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			330	212	81		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			330	212	81		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付事業者数	件	6	2	0	6	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	JPQR導入促進給付金において、必要性の検討を行い、補助金を廃止した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	150
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
836	ECサイト活用等支援補助金		一般会計	総務係	R3	R6
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
目的及び概要	インターネットを通じて国内及び海外へ販路を拡大する市内中小企業者等に対して、ECサイト等の初期導入費用やIT及び海外貿易に係るコンサルタント費用を支援することにより、市内事業者の活性化を図ることを目的とする。					
実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ECサイト活用等支援補助金交付要綱					
関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.08	0.08	0.04
		会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		602	607	326	千円	
		歳出(B)		908	1,342	1,040		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,510	1,949	1,366		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,510	1,949	1,366		
	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		交付決定件数	件	6	8	6	10	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ECサイト活用等支援補助金において、必要性の検討を行い、補助金を廃止した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,500
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
837	事業再構築促進事業計画策定補助金		一般会計	企業支援係	R3	R6
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-3	企業活動への支援			
3	目的及び概要 ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築をする際に、市が経費の一部を補助することにより、事業者の事業継続を支援し、もって本市産業の振興に資することを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中小企業等事業再構築促進事業計画策定補助金要綱				
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.01	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		602	607	81	千円	
		歳 出 (B)		50	100	0		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		652	707	81		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		652	707	81		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付決定件数	件	1	2	0	5	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業再構築促進事業計画策定補助金において、必要性の検討を行い、補助金を廃止した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	1,000
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	851	キャッシュレス決済導入支援事業補助金		一般会計	労働福祉係	R4	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-2	商業の活性化				
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染症との共存時代を見据え、新しい生活様式を踏まえた非接触型のキャッシュレス決済端末等を導入・拡充する事業者に対し、補助金を交付することにより、キャッシュレス決済の推進や非接触決済による新しい生活様式の実践を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市キャッシュレス決済導入支援事業補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170113 事業者活動支援事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.02	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			2,256	2,277	163	千円
		歳 出 (B)			1,492	796	193	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			3,748	3,073	356	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,748	3,073	356	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		交付事業者数	件	20	13	6	20	
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	キャッシュレス決済導入支援事業補助金において、必要性の検討を行い、補助金を廃止した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	1,875
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	381	林業振興事業	一般会計	管理係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	森林法、茨木市森林整備事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160201 林業振興事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.19	0.81	1.39
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		8,949	6,148	11,315	千円
		歳 出 (B)		9,108	19,423	16,082	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,437	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	9,448	8,771	
		事業総経費 (A) + (B)		18,057	25,571	27,397	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,620	16,123	18,626	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		森林整備事業補助	Ha	4.9	6.9	5.6	5.0	5.0
		林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
		桜の苑開園	日	33	32	32	30	30
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	森林環境譲与税を活用した森林整備（路網等整備）を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かっ た経費（千円）	0	改善・見直しによる節 減経費（千円）	5,668
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
382	林道維持事業		一般会計	管理係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	開設から20年以上たった林道7路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市林道管理要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160202 林道維持事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.16	0.79	0.79
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		8,723	5,996	6,431	千円
	決算額	歳 出 (B)		4,172	2,893	910	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,895	8,889	7,341	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,895	8,889	7,341	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		アスファルト舗装等	m <sup>2</sup>	294	125	0	50	200
		側溝・フェンス補修等	m	0	10	8	15	15
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
383	神安関係負担金事業		一般会計	管理係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法				
7	関連財務 オンライン事業	160112 神安関係負担金事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		301	304	326	千円
	決算額	歳 出 (B)		13,463	20,541	10,109	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		13,764	20,845	10,435	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,764	20,845	10,435	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		水路安全柵改修	m	0	0	0	0
		北川排水路整備	m	112	0	162	200
		三島平野北部地区 幹線排水路整備	m	350	650	0	220
		目垣北水路安全柵整備	m	0	290	168	175
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
384	土地改良団体負担金事業	一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法				
7	関連財務 オンライン事業	160113 土地改良団体負担金事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.28	1.12	0.01	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			9,626	8,501	81	千円
		歳 出 (B)			1,542	1,630	430	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			11,168	10,131	511	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			11,168	10,131	511	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		石河土地改良区	ha	22	22	-	-	
	その他の 活動実績等	大阪府土地改良事業団体連合会等の運営のために負担金を拠出した。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	385	茨木市里山センター運営事業	一般会計	管理係	H18	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
	取組	6-2-2	自然資源の利用の推進			
3	目的及び概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市里山センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	160205 茨木市里山センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.42	0.95
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,813	3,188	7,733	千円
	決算額	歳 出 (B)		13,082	16,459	15,878	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		17,895	19,647	23,611	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		17,895	19,647	23,611	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	8,921	10,592	10,872	-	11,000
		施設利用実績	回	1,270	1,262	1,302	-	1,350
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	386	北辰中学校跡地活用事業	一般会計	管理係	H26	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	16020501 茨木市里山センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	0.01	0.01	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			3,158	76	81	千円
	決算額	歳 出 (B)			2,277	2,317	3,706	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			5,435	2,393	3,787	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,435	2,393	3,787	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		オートキャンプ場利用者数	人	850	700	780	800	800
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
387	新規農業者養成事業		一般会計	推進係	H27	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	農業の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、地域農家制度及び就農支援塾あぐりばを実施する。また、一定の営農技術を取得した独立・自営就業者に対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市青年就農事業補助要綱、茨木市青年等就農計画の認定に関する要項				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	1.13	1.00
		会計年度任用職員	0.05	1.00	1.00		
		人件費 (A)		3,672	11,467	11,740	千円
		歳 出 (B)		3,249	6,991	4,127	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,000	6,750	4,500	
			使用料・手数料等	0	0	195	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,921	18,458	15,867	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,921	11,708	11,172	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		いばらき農業はじめ隊参加者	世帯	11	10	-	-	-
		国の新規就農等事業の活用	件	2	3	1	3	3
		地域農家候補者認定数	人	-	-	11	5	10
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>いばらき農業はじめ隊について内容を刷新し、本格的な農業技術を学ぶ「就農支援塾あぐりば」として新たに運用を開始した。</li> <li>一定の農業技術等がある人を「地域農家候補者」として認定するとともに、農地貸借を可能にする「地域農家制度」も同時に創設し、あぐりばの卒業生を含めて11人を認定した。</li> <li>「地域農家農業機械購入補助事業」を新設し、就農当初に必要な農業機械の取得を支援した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,589	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	388	有害獣対策事業	一般会計	推進係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・シカの捕獲活動やアライグマ等の捕獲檻の貸出をすると共に、有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の環境保全を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、茨木市有害鳥獣防止施設実施事業補助要綱、茨木市有害獣捕獲事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.96	0.96
		会計年度任用職員	0.36	0.36	0.44		
		人件費 (A)		4,524	8,327	9,398	千円
	決算額	歳 出 (B)		4,558	5,495	8,379	
		歳入 (C)	国・府支出金	181	221	300	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		9,082	13,822	17,777	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,901	13,601	17,477	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		アライグマ・ヌートリア捕獲数	頭	109	146	141	150	150
		イノシシ・シカ捕獲数	頭	51	57	95	100	100
		有害獣柵設置	km	8.7	12.3	15.1	16.0	16.0
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	389	環境保全型農業推進事業	一般会計	推進係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	大阪府と連携して、生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安全・安心な農産物を供給し、地産地消を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市エコ農産物推進事業補助要綱、茨木市農空間活用事業補助要綱、大阪エコ農業推進基本方針				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.24	0.16
		会計年度任用職員	0.01	0.01	0.03		
		人件費 (A)		1,156	1,851	1,410	千円
		歳 出 (B)		1,043	1,207	1,172	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,199	3,058	2,582	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,199	3,058	2,582	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		エコ農産物栽培者数 (補助実績)	人 (団体)	36	35	34	40
		エコ農産物栽培面積 (補助実績)	アール	1,403	1,463	1,461	1,500
		農空間活用事業 (土づくり)	団体	1	1	1	2
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	390	農業者支援事業	一般会計	推進係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要 活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努めているほか、農家や農業者団体が抱える課題である販路拡大や安定生産の取組みや育成、集落営農の組織化など、解決手法について調査・研究を行い施策立案し、事業を展開している。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、農地中間管理事業の推進に関する法律、茨木市農空間多面的機能保全事業補助要綱、茨木市農業用機械貸与事業実施要綱、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正する法律、農業保険法				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業、160172 農業用機械貸付事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	1.16	0.32
		会計年度任用職員	0.05	0.10	0.10		
		人件費 (A)		3,898	9,093	2,965	千円
	決算額	歳 出 (B)		6,242	6,135	2,999	
		歳入 (C)	国・府支出金	60	58	46	
			使用料・手数料等	1,000	1,008	1,008	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		10,140	15,228	5,964	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,080	14,162	4,910	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		準農家登録者数(累計)	人	35	37	-	-	-
		準農家等マルシェ出荷者	名	7	7	6	10	10
		学校給食地場産野菜供給量	t	21.3	17.8	13.7	20.0	20.0
		大阪版認定農業者新規認定数	件	8	11	7	10	10
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	準農家登録者のうち、一定の条件を満たす人について、大阪版認定農業者へのステップアップを促した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
391	景観作物活用等事業		一般会計	推進係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	れんげによる良好な景観を形成するとともに、新たな特産品としてれんげ米の生産を促進し、もって地域の活性化及び安全・安心な農作物の供給による地産地消の推進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市農空間活用事業補助要綱、茨木市景観作物活用事業補助要綱、茨木市景観作物栽培事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.24	0.24
		会計年度任用職員	0.20	0.10	0.03		
		人件費 (A)		2,656	2,111	2,062	千円
	決算額	歳 出 (B)		769	752	772	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,425	2,863	2,834	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,425	2,863	2,834	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		れんげ米栽培面積 (補助実績)	アール	849	842	859	1,000
		れんげ栽培面積 (補助実績)	アール	9	0	9	10
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		392	ふれあい農園管理事業		一般会計	推進係	H10	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する				
		取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興				
3	目的及び概要	自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園を運営する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民農園条例、茨木市市民農園条例施行規則、市民農園整備促進法						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.33	0.33
		会計年度任用職員	0.24	0.27	0.27		
		人件費 (A)		2,916	3,285	3,658	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,942	3,798	2,050	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	3,002	3,256	3,474	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,858	7,083	5,708	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,856	3,827	2,234	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各ふれあい農園利用区画数	区画	177	168	177	177	177
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	393	農業祭開催事業	一般会計	推進係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	都市と農村の交流を図り、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図るため、農業祭を開催する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業祭実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.56	0.61
		会計年度任用職員	0.23	0.30	0.56		
		人件費 (A)		3,114	5,117	6,981	千円
		歳 出 (B)		5,000	6,010	5,650	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,114	11,127	12,631	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,114	11,127	12,631	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		農業祭参加者	人	25,000	40,000	60,000	50,000
		出品数	点	465	606	539	650
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業祭当日の午前中に農産物が売り切れる状況をふまえ、午後からの空きスペースを活用して「就農支援塾めぐりば」の販売スペースを設置した。</li> <li>食事のニーズに応えるため、姉妹都市と連携してキッチンカーを導入した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	396	経営所得安定対策等推進事業	一般会計	推進係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	食料自給率・自給力向上に資する作物の本作化や地域の特色ある産品を生産する取組を支援し、水田のフル活用を図るとともに、畑作物生産に対する支援を行い、農業経営の安定化を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	経営所得安定対策等実施要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160104 経営所得安定対策等推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35
		会計年度任用職員	1.04	1.04	1.04		
		人件費 (A)		5,492	5,662	6,593	千円
	決算額	歳 出 (B)		765	700	739	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,470	1,416	1,435	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,257	6,362	7,332	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,787	4,946	5,897	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		経営安定対策交付金申請	人	48	41	44	70	44
		営農計画提出戸数	戸	1,540	1,518	1,496	1,550	1,550
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
399	都市農業施設等整備補助事業		一般会計	推進係	-	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	農機具及び農産加工等の共同利用化を進めることにより、都市農業の効率化及び農業経営の改善を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業者支援事業補助要綱、茨木市大阪版認定農業者支援事業補助要綱、大阪版認定農業者支援事業補助金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160106 都市農業施設等整備補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.03	0.03
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,128	228	244	千円
		歳 出 (B)		903	200	300	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	451	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,031	428	544	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,580	428	544	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		大阪版認定農業者支援件数	件	1	0	0	1
		認定農業者及び農作業受託者等支援件数	件	0	1	1	3
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	401	農業用施設等維持管理事業	一般会計	整備係	H1	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	適切に農業用施設の維持管理を実施することにより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法				
7	関連財務 オンライン事業	160114 農業用施設維持管理事業、160117 農業用施設維持管理事務事業、160110 溜池維持管理事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.85	0.85
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,392	6,452	6,919	千円
		歳 出 (B)		10,241	12,875	10,852	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,633	19,327	17,771	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,633	19,327	17,771	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		農業用施設維持管理事業 実施件数	件	7	5	7	6
		確定測量面積	m <sup>2</sup>	0	0	0	0
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	402	土地改良補助事業	一般会計	整備係	S25	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えとともに省力化を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市耕地事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	160115 農空間整備補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.01	1.01	1.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,595	7,666	8,221	千円
		歳 出 (B)		10,321	12,387	16,230	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		17,916	20,053	24,451		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		17,916	20,053	24,451		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		耕地事業 補助件数	件	7	9	8	8
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
403	農林業施設災害復旧事業		一般会計	整備係	-	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-1	防災体制の強化			
目的及び概要	災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。					
実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律					
関連財務 オンライン事業	210201 農林業施設災害復旧事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R4年度		R5年度		R6年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.81	0.81	0.81	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
要した経費 (見込)	人件費 (A)		6,091	6,148	6,593	千円	
	歳出 (B)		13,467	19,496	4,577		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	12,785	18,854		4,019
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	1,246	1,706		229
	事業総経費 (A) + (B)		19,558	25,644	11,170		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		5,527	5,084	6,922		

  

指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
		実績	実績	実績	目標	目標
農地災害復旧事業(国庫補助)実施件数	件	7	12	3	10	10
農業用施設災害復旧事業(国庫補助)実施件数	件	0	0	0	0	0
市単独災害復旧事業 実施件数	件	3	4	0	1	1
その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		404	ため池防災減災事業		一般会計	整備係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法 農村地域防災減災事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160110 溜池維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.33	0.33	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			2,482	2,505	2,686	千円
	決算額	歳 出 (B)			7,491	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金		7,491	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			9,973	2,505	2,686	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,482	2,505	2,686	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ため池ハザードマップの作成	か所	0	0	0	0	0
		ため池整備	か所	1	0	0	0	0
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
408	市民参加型森林保全事業		一般会計	管理係	H17	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
	取組	6-2-2	自然資源の利用の推進			
3	目的及び概要 市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	160203 市民参加型森林保全事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.27	0.81	0.81
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		9,550	6,148	6,593	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,903	1,958	2,477	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,453	8,106	9,070	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,453	8,106	9,070	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		受講者数	人	25	22	24	25	25
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
880	地域計画運営事業		一般会計	推進係	R6	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			
	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興			
3	目的及び概要	地域計画の実現に向けて、茨木市農業委員会と連携し、農地の集約化と人の確保・育成、農地保全による荒廃防止等を目指す。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、農地中間管理事業の推進に関する法律、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正する法律、農業保険法				
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	2.00
		会計年度任用職員	-	-	1.09		
		人件費 (A)		-	-	20,204	千円
	決算額	歳 出 (B)		-	-	7,854	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	10,803	
			使用料・手数料等	-	-	0	
			その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	28,058	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	17,255	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		都市住民等とのマッチングを行った農地面積	a	-	-	7	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	409	大気汚染防止法等関連事務事業	一般会計	指導係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ				
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.71	0.65
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,587	5,389	5,291	千円
	決算額	歳 出 (B)		321	425	388	
		歳入 (C)	国・府支出金	2,229	2,480	2,379	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,908	5,814	5,679	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,679	3,334	3,300	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	87	70	57	90	80
		事業所煙道ばい煙行政測定	件	1	1	1	1	1
		アスベスト敷地境界行政測定件数	件	4	3	3	8	8
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	410	水質汚濁防止法等関連事務事業	一般会計	指導係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	工場・事業場からの排水及び地下浸透水について規制を行うほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大阪府地下水質保全対策要領、茨木市生活環境の保全に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業 140306 検査・分析施設・機器整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.79	0.79	0.79
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,941	5,996	6,431	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,733	6,676	1,020	
		歳入 (C)	国・府支出金	647	666	676	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,674	12,672	7,451	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,027	12,006	6,775	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	25	18	33	30	30
		工場排水等水質分析件数	件	15	11	11	13	12
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
411	騒音・振動規制法等関連事務事業		一般会計	指導係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.72	0.72
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,414	5,465	5,861	千円
	決算額	歳 出 (B)		101	28	104	
		歳入 (C)	国・府支出金	671	691	700	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,515	5,493	5,965	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,844	4,802	5,265	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	81	65	65	60	60
		夜間パトロール件数	件	37	28	16	30	20
		特定建設作業の届出件数	件	2,005	2,038	1,978	2,200	2,000
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	412	公害苦情・相談事務事業	一般会計	指導係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、公害紛争処理法、茨木市環境基本条例				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.91	0.86
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,693	6,907	7,000	千円
	決算額	歳 出 (B)		5	24	5	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,698	6,931	7,005	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,698	6,931	7,005	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		苦情件数	件	46	42	36	40
		苦情解決件数	件	38	30	25	35
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
413	環境監視事務事業		一般会計	検査係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要 市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、環境基本法、地方自治法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市環境基本条例				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.53	1.64	1.66	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		11,506	12,448	13,512	千円	
		歳 出 (B)		12,717	18,961	12,250		
		歳入 (C)	国・府支出金		160	217		217
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		24,223	31,409	25,762			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		24,063	31,192	25,545			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		水質分析検体数	検体	1,675	1,739	1,754	1,724	
		大気環境の測定局数	局	3	2	2	2	
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	94	92	89	93	
		二酸化窒素の環境基準達成率	%	100	100	100	100	
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
414	環境アセスメントに関する事務事業		一般会計	指導係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境影響評価法、茨木市環境基本条例、茨木市開発指導要綱、大阪府環境影響評価条例				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		75	76	81	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		75	76	81	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		75	76	81	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		受付件数	件	0	0	0	0
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	415	浄化槽の届出受理等事務事業	一般会計	指導係	H23	未定	
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ				
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	浄化槽の設置届出の受理、設置後の定期点検結果の確認を行い、衛生上問題があれば必要な助言・指導を行い、浄化槽による尿尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法					
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.26	0.26	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,955	1,973	2,116	千円
	決算額	歳 出 (B)			5	28	5	
		歳入 (C)	国・府支出金	739	754	729		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			1,960	2,001	2,121	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,221	1,247	1,392	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	1	1	1	1	1
		届出件数	件	19	19	14	20	20
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		416	土壌汚染対策法等関連事務事業		一般会計	指導係	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.55	0.64	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			4,738	4,175	5,210	千円
	決算額	歳 出 (B)			5	28	5	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			4,743	4,203	5,215	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			4,743	4,203	5,215	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		立入件数	件	8	6	10	7	12
		届出件数 (法・条例等に基づくもの)	件	94	60	63	70	70
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	417	環境基本計画推進事業	一般会計	政策係	H16	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	環境像である「心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち」の実現に向け、市民、学識経験者その他の者で組織された環境審議会の意見を聞きながら、環境に関する施策の効果的な推進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市環境基本条例				
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.37	1.35
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,632	2,808	10,989	千円
	決算額	歳 出 (B)		103	4,975	6,238	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,735	7,783	17,227	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,735	7,783	17,227	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		環境審議会開催回数	回	1	4	5	5
	その他の 活動実績等	令和7年3月に第3次茨木市環境基本計画を策定した。					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	418	専用水道等管理指導事務事業	一般会計	指導係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水道法、大阪府特設水道条例				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.31	0.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			2,406	2,353	4,070	千円
	決算額	歳出 (B)			674	755	583	
		歳入 (C)	国・府支出金	208	171	192		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			3,080	3,108	4,653	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,872	2,937	4,461	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		立入件数	件	31	25	30	25	
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	419	P R T R法等関連事務事業	一般会計	指導係	H24	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-2	新たな環境課題への対応			
3	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」(P R T R法)に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及管理の改善の促進に関する法律、大阪府生活環境の保全等に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.19	0.24	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			2,406	1,442	1,954	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	409	398	422		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			2,406	1,442	1,954	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,997	1,044	1,532	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	1	1	1	1	1
		届出件数	件	108	112	114	115	115
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
420	ライフサイエンス環境保全対策事務事業		一般会計	指導係	H14	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-2	新たな環境課題への対応			
3	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	1403303 指導・検査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.12	0.25	人/年	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		人件費 (A)			1,354	911	2,035	千円	
		歳 出 (B)			76	69	35		
	決算額	歳入 (C)			国・府支出金	0	0		0
					使用料・手数料等	0	0		0
					その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			1,430	980	2,070		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,430	980	2,070		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	9	8	13	8	8
		報告書受理件数	件	31	34	34	30	30
		協議書受理件数	件	4	10	11	5	5
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
421	ヒートアイランド対策事業		一般会計	政策係	H21	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
	取組	6-2-1	都市とみどりの共存			
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.08	0.04
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,053	607	326	千円
		歳 出 (B)		990	1,108	1,414	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		2,043	1,715	1,740		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		2,043	1,715	1,740		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民モニターの人数 (事業者等含む)	人	59	55	59	59	60
		学校等での取組施設数	施設	64	63	60	70	65
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
422	生物多様性調査事業	一般会計	政策係	H30	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
	取組	6-2-3	生物多様性の保全			
3	目的及び概要	市内の様々な環境資源（動植物）の生息・生育環境を守り、再生していくことを目的とし、環境資源調査の継続実施、生物多様性の啓発などを行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法				
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	0.71	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,069	5,389	4,070	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,457	3,565	9,431	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	2,953	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,526	8,954	13,501	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,526	8,954	10,548	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		生きもの調査員養成連続講座の参加者数	人	169	97	90	100
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
423	河川体験型環境教育事業	一般会計	政策係	H27	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
	取組	6-2-3	生物多様性の保全			
3	目的及び概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・学習することで、生物多様性など環境意識の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法				
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.14	0.05	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,053	1,063	407	千円
	決算額	歳 出 (B)			553	553	617	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,606	1,616	1,024	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,606	1,616	1,024	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		河川体験型環境教育事業参加者数	人	64	60	94	100	
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
424	ライフスタイルの省エネ化推進事業		一般会計	推進係	H13	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要 省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）の使用体験機会の提供と環境家計簿の普及促進を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市省エネナビモニター事業実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	140304 環境計画等推進事業 140309 環境教育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.28	0.23
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）		3,384	2,125	1,872	千円
	決算額	歳出（B）		845	876	946	
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）		4,229	3,001	2,818	
		市負担分（A）+（B）-（C）		4,229	3,001	2,818	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		環境家計簿に関する市民講座開催数	回	7	7	7	10
		省エネナビ延べ貸出数	回	0	0	0	3
	その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	425	エコオフィスプランいばらき推進事業		一般会計	政策係	H11	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
3	目的及び概要	市自らが事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDC Aサイクルである「エコオフィスプランいばらき（第6版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.64	0.60	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			6,392	4,858	4,884	千円
		歳 出 (B)			18	18	20	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			6,410	4,876	4,904	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,410	4,876	4,904	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	t	97,597	115,700	108,771	70,080	
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	427	環境教育・啓発事業	一般会計	推進係	H7	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	140309 環境教育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.60	0.42
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,534	4,554	3,419	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,160	1,738	1,628	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,694	6,292	5,047	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,694	6,292	5,047	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		テーマ設定型環境教育講座開講数	回	0	1	1	1
		子どもエコクラブ登録者数	人	35	34	73	50
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	58	52	56	70
		小学校向け環境学習プログラム活用校	校	6	8	8	10
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
428	エコポイント制度実施事業		一般会計	政策係	H27	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行った市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品等と交換できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.66	0.44
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,211	5,009	3,582	千円
	決算額	歳 出 (B)		472	432	517	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,683	5,441	4,099	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,683	5,441	4,099	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		エコポイント付与回数	回	42,717	77,803	89,560	78,000	85,000
		協賛事業所数	か所	16	18	19	19	19
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
429	環境フェア開催事業	一般会計	推進係	H10	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
3	目的及び概要	本市の環境の現状などの情報をわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりに取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	140302 環境啓発推進事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.75	0.77
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)	5,264	5,693	6,268	千円	
		歳出(B)	5,306	5,424	5,594		
		歳入(C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	10,570	11,117	11,862		
		市負担分(A)+(B)-(C)	10,570	11,117	11,862		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		屋内行事参加団体数	団体	24	28	30	25
		参加人数	人	4,100	5,200	6,700	5,000
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	430	地球温暖化対策実行計画等推進事業		一般会計	推進係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
3	目的及び概要	「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市環境審議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.82	0.80
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,534	6,224	6,512	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	6,932	2,484	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	2,689	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,534	13,156	8,996	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,534	10,467	8,996	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		環境審議会開催回数	回	1	4	5	3
		プラットホーム開催回数	回	0	1	2	1
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	脱炭素プラットフォーム構築をめざし、委託業務により市内事業者等を対象とした脱炭素に係るセミナーを実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,484	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		431	太陽光発電システム等導入推進事業		一般会計	推進係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
3	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時に設置（申請）した市民にその経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住宅用太陽光発電システム等設置事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140317 省エネ・新エネ推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.57	0.52	人/年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)			3,534	4,326	4,233	千円
			歳 出 (B)			10,547	11,035	9,288	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			14,081	15,361	13,521		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			14,081	15,361	13,521		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標		
		補助金交付件数 (太陽光発電システム)	件	115	125	103	130		
		補助金交付件数 (家庭用燃料電池)	件	15	17	12	20		
		補助金交付件数 (蓄電池)	件	113	109	94	130		
		太陽光発電設置出力 (補助金交付分)	kW	617	685	621	650		
		その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	再エネ電力導入奨励金支給制度を設けた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	20	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
432	省エネ・省CO2設備導入補助事業		一般会計	推進係	H24	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			
	取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進			
3	目的及び概要 省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 茨木市省エネ・省CO2設備導入事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	140315 省エネ・省CO2設備導入補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.38	0.46
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,106	2,884	3,744	千円
		歳 出 (B)		10,076	3,063	11,237	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		12,182	5,947	14,981		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		12,182	5,947	14,981		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		補助金交付件数	件	9	7	13	10
		年間温室効果ガス削減効果 (補助金交付分)	tCO2	87	32	94	150
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
433	一般廃棄物処理計画推進事業		一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち		
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要	循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物減量等推進審議会規則				
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,512	4,554	4,884	千円
	決算額	歳 出 (B)		260	98	10,639	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,772	4,652	15,523	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,772	4,652	15,523	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		審議会の開催	回	3	1	2	3
		実施計画の策定	計画	1	1	1	1
	その他の 活動実績等	令和7年度に現行計画期間の満了を迎えることから、次期計画策定に向け、ごみ組成調査や市民アンケート調査等を行い基礎資料の作成を行った。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
434	家庭系ごみ減量推進事業	一般会計	計画係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.00	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05			
	決算額	人件費(A)	5,402	7,735	8,320	千円		
		歳出(B)	989	1,093	1,171			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	6,391	8,828	9,491			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,391	8,828	9,491			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	R7年度目標
		出前講座 実施回数	回	7	16	16	14	14
		ごみ分別アプリ ダウンロード数(累計)	件	52,239	62,353	72,226	72,000	82,000
		フードドライブの実施 寄付品の数量	個	1,773	1,310	1,273	1,000	1,300
		使い捨てコンタクト空ケース回収量	kg	6.6	18.4	39.8	18.0	18.0
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
435	事業系ごみ減量推進事業（ソフト）		一般会計	推進係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140403 事業所減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.85	0.85
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
		人件費 (A)		6,942	7,030	7,639	千円
	決算額	歳 出 (B)		73	88	34	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,015	7,118	7,673	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,015	7,118	7,673	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		事業所訪問数	社	20	20	13	20
		エコショップ認定店数(年度末)	店	61	56	50	55
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
436	生ごみ処理容器等支援事業		一般会計	推進係	H5	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
目的及び概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。					
実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生ごみ容器等設置補助要綱					
関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R4年度		R5年度		R6年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,678	1,717	1,941	千円	
	歳出 (B)		1,287	1,588	1,877		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		2,965	3,305	3,818		
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,965	3,305	3,818			
指 標	単 位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度	
		実績	実績	実績	目標	目標	
生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式以外	基	54	22	14	30	40	
生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式	基	61	83	98	100	110	
その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
437	再生資源集団回収報奨金事業		一般会計	計画係 推進係	H10	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-2	再資源化の推進			
3	目的及び概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市再生資源集団回収報奨金支給要綱				
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		4,035	4,084	4,430	千円
	決算額	歳 出 (B)		17,421	16,745	15,974	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		21,456	20,829	20,404	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		21,456	20,829	20,404	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		支給団体数	団体	431	428	422	430	425
		総回収量	t	6,338	5,819	5,416	6,000	5,500
		報奨金額	千円	17,229	16,597	15,874	17,500	16,500
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
438	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業		一般会計	計画係	H5	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要 ごみの減量化と再資源化の推進を目的として、各自治会等から推薦のあった方を廃棄物減量等推進員として委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして地域での分別指導等を行っていただく。また、市は推進員に情報提供（推進員ニュースの発行等）を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物減量等推進員要綱				
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,760	3,795	4,070	千円
	決算額	歳 出 (B)		328	306	425	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,088	4,101	4,495	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,088	4,101	4,495	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		見学会・研修会 実施回数	回	2	2	2	2
		廃棄物減量等推進員人数	人	400	401	399	400
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
439	資源物持ち去り対策事業		一般会計	計画係 推進係	H19	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,128	1,139	1,221	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			1,128	1,139	1,221	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,128	1,139	1,221	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		資源物持ち去りパトロール実施回数	回	13	12	12	12	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	440	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業	一般会計	推進係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要	事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30		
		人件費 (A)		8,345	8,457	9,220	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	130	120	60	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,345	8,457	9,220	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,215	8,337	9,160	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		許可件数	件	13	12	6	6
		指導件数	件	0	0	0	0
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
443	広域連携事業		一般会計	計画係 推進係 連携調整係	H27	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要	他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.30	0.65	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		10,904	9,867	5,291	千円	
		歳 出 (B)		15	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		10,919	9,867	5,291			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		10,919	9,867	5,291			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		北摂都市清掃担当事業会議への参加	回	2	2	2	2	2
		レジ袋削減に係る協議会等への参加	回	3	4	3	3	3
		災害等廃棄物相互支援協定運営協議会への参加	回	1	0	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	746	環境事業課受託事業	一般会計	計画係 推進係 連携調整係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-1	減量化の推進			
3	目的及び概要	ごみ集積場所におけるごみの散乱を防止するため、防鳥ネットを配布し、清潔で美しい地域環境を保全する。また、市民からのごみ集積場所に関する苦情・相談に対応する。環境事業課の事業であるが、一部を実施することで、市民の利便性を高める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25
		会計年度任用職員	0.15	0.15	0.15		
		人件費 (A)		2,293	2,331	2,575	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,293	2,331	2,575	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,293	2,331	2,575	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		防鳥ネット貸与枚数(資源循環課受付分)	枚	444	498	419	500
		啓発看板配布枚数	枚	335	437	190	400
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
748	災害廃棄物処理計画推進事業	一般会計	連携調整係	R1	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	大規模災害発生時に起こりうる災害廃棄物の様々な課題に円滑に対応するため、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理体制を整備することで、市民の健康・環境衛生面での安全・安心を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、災害廃棄物対策指針、大規模災害時における災害廃棄物対策行動指針、茨木市地域防災計画				
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,256	2,277	2,442	千円		
		歳出(B)	0	0	3			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,256	2,277	2,445			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,256	2,277	2,445			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		仮置場等候補地の調査	所	41	4	1	2	
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
444	不法投棄防止・対応事業		一般会計	業務係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ			
	取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	2.60	2.26
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.34		
		人件費 (A)		19,552	19,734	19,620	千円
	決算額	歳 出 (B)		727	667	667	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		20,279	20,401	20,287	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		20,279	20,401	20,287	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		家電4品目回収量	台	93	56	45	70
		その他回収量	kg	121,870	129,530	133,990	130,000
		1日平均不法投棄物回収量	kg	508	540	558	550
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
445	ごみ集積場所美化事業		一般会計	業務係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.71	1.71	1.38	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.33			
		人件費 (A)			12,859	12,979	12,421	千円
	決算額	歳 出 (B)			478	439	439	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			13,337	13,418	12,860	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			13,337	13,418	12,860	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績		R7年度 目標
		看板取替件数	枚	132	96	43	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)			改善・見直しによる節減経費 (千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
446	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（環境事業課分）		一般会計	業務係	-	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ			
	取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例				
7	関連財務オンライン事業	140504 環境美化事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.39	2.39	2.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）			17,973	18,140	17,094	千円
	決算額	歳出（B）			730	614	538	
		歳入（C）	国・府支出金	200	200	200		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）			18,703	18,754	17,632	
		市負担分（A）+（B）-（C）			18,503	18,554	17,432	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		美化班撤去件数	件	113	82	87	100	
		1日平均不法屋外広告物撤去枚数	枚	0.5	0.3	0.4	1.0	
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
447	スマイル収集事業		一般会計	業務係	H26	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	高齢者及び障害者の方々の生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	1.72	1.51
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		12,934	13,055	12,291	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,934	13,055	12,291	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,934	13,055	12,291	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用件数	件	46	52	49	60	60
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	448	ごみ処理施設運営事業		一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則						
7	関連財務 オンライン事業	140508 環境衛生センター管理事務事業、140509 ごみ処理施設運営事業、140511 環境衛生センター維持補修事業、140512 広域廃棄物埋立処分場整備事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.92	7.31	7.13	人/年
		会計年度任用職員	0.90	0.00	0.00			
		人件費 (A)			46,993	55,483	58,038	千円
		歳 出 (B)			2,173,154	2,501,495	2,430,630	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	310,155	1,217,017	1,250,616		
			その他	19,046	18,121	21,516		
	事業総経費 (A) + (B)			2,220,147	2,556,978	2,488,668		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			1,890,946	1,321,840	1,216,536		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		直接搬入ごみ処理状況	t	18,246	15,564	16,875	19,000	15,000
		環境衛生センターごみ処理状況	t	95,049	120,275	120,306	127,310	124,000
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	449	ごみ・し尿収集事業		一般会計	業務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業、 140506 し尿収集事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	61.53	58.53	59.90	人/年
		会計年度任用職員	11.00	11.92	10.55			
		人件費 (A)			492,956	478,692	525,566	千円
		歳 出 (B)			1,054,238	1,059,103	1,076,288	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	280	279	282		
使用料・手数料等			5,988	13,953	14,182			
その他			30,541	29,843	19,646			
	事業総経費 (A) + (B)			1,547,194	1,537,795	1,601,854		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			1,510,385	1,493,720	1,567,744		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		ごみ収集運搬量	t	44,012	42,453	42,226	-	
		ごみ収集開始依頼件数	か所	185	140	127	-	
		防鳥ネット貸与件数	枚	611	541	598	-	
		し尿収集運搬量	t	2,618	2,415	2,257	-	
		し尿臨時収集件数	件	1,307	1,236	1,217	-	
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 450 余熱発電運営事業	一般会計	施設係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安定操作をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法、省エネ法、新エネ等電気利用法、保安規程				
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.75	0.73	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			3,384	5,693	5,942	千円
		歳 出 (B)			136,263	301,466	212,012	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	84,681	126,271	86,294	
		事業総経費 (A) + (B)			139,647	307,159	217,954	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			54,966	180,888	131,660	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		発電量	kWh	35,074,402	44,865,500	45,475,600	42,088,000	
		売電量	kWh	3,556,434	6,081,648	6,692,810	6,683,000	
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	451	公衆便所環境衛生事業		一般会計	業務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	140215 公衆便所管理事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			376	380	407	千円
		歳 出 (B)			7,453	8,546	7,450	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			7,829	8,926	7,857	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			7,829	8,926	7,857	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		公衆便所数	か所	4	4	4	-	4
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	452	動物死体処理事業	一般会計	施設係	S55	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
	取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による取骨のサービスを行っている。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則				
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.12	0.12
		会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,779	911	977	千円
	決算額	歳 出 (B)		10,263	11,353	11,432	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	2,557	5,170	4,875	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,042	12,264	12,409	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,485	7,094	7,534	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		動物死体処理状況	体	1,573	1,544	1,490	-	-
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	453	し尿処理施設運営事業		一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則						
7	関連財務 オンライン事業	140514 し尿処理施設運営事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.79	0.82	0.80	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			5,941	6,224	6,512	千円
	決算額	歳 出 (B)			34,256	36,299	33,288	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		28,110	30,267	29,940	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			40,197	42,523	39,800	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			12,087	12,256	9,860	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績		R7年度 目標
		環境衛生センターし尿処理状況	t	5,470	5,231	5,024	6,000	5,000
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
747	広域ごみ処理連絡調整事業		一般会計	施設係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる		
		取組	6-4-3	適正処理の推進		
3	目的及び概要	令和5年度を目途とする、摂津市とのごみの広域処理の開始に向け、必要な条件整備を図るとともに広域連携体制を構築する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法、茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約				
7	関連財務 オンライン事業	-				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.30	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		10,904	9,867	2,442	千円
		歳出(B)		0	0	60	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		10,904	9,867	2,502	
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,904	9,867	2,502	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		循環型社会の形成に係る広域連携推進会議	回	6	2	4	4
	その他の 活動実績等						

#### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算の執行や施設の運転状況について、密に連絡調整を取り合うなど、会議以外における情報共有の機会を拡充した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		